

令和7年 恵庭市議会第2回定例会議事日程表（6月27日）

1. 日 程

日程	議案番号	件名	摘要
21	審査報告第1号	総務文教常任委員会付託案件審査報告 陳情第1号 文化資産の保存と展示の推進を求める陳情	簡易
22	審査報告第2号	厚生消防常任委員会付託案件審査報告 陳情第2号 泊原発再稼働に対して慎重な判断を求める意見書の提出 を求める陳情書	簡易
23	審査報告第3号	議会運営委員会付託案件審査報告 (令和6年)意見案第14号 選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議 論を求める意見書	起立
24	議案第12号	恵庭市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の 一部改正について	即決・簡易
25	議案第13号	恵庭市営住宅条例の一部改正について	即決・起立
26	議案第14号	財産の取得について	即決・簡易
27	議案第15号	和解及び損害賠償額の決定について	〃
28	議案第16号	令和7年度恵庭市一般会計補正予算（第3号）	即決・起立
29	議案第17号	令和7年度恵庭市土地取得事業特別会計補正予算（第1号）	〃
30	意見案第1号	2026年度地方財政の充実・強化に関する意見書	即決・簡易
31	意見案第2号	ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・ 強化を求める意見書	〃
32	意見案第3号	地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書	〃
33	請願第1号	18歳までの医療費の無料化を求める請願	厚消委付託
34	陳情第3号	「安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書」の提出を求める陳 情	〃
	陳情第4号	高等教育の学費軽減・奨学金返済の負担軽減を求める意見書の提出を求 める陳情	総文委付託
35		閉会中の各常任委員会・議会運営委員会所管事務調査について	

審査報告第1号

総務文教常任委員会付託案件審査報告

本定例会において付託された案件について、委員会は審査の結果、次のとおり決定したので報告します。

令和7年6月27日

総務文教常任委員会委員長 宮 利 徳

恵庭市議会議長 川 原 光 男 様

1. 審査の結果

(1) 陳情第1号 文化資産の保存と展示の推進を求める陳情

本案件は、さらに審査の必要があるため、継続審査としたいので承認を願います。

審査報告第2号

厚生消防常任委員会付託案件審査報告

本定例会において付託された案件について、委員会は審査の結果、次のとおり決定したので報告します。

令和7年6月27日

厚生消防常任委員会委員長 新岡知恵

恵庭市議会議長 川原光男様

1. 審査の結果

(1) 陳情第2号 泊原発再稼働に対して慎重な判断を求める意見書の提出を求める陳情書

本案件は、さらに審査の必要があるため、継続審査としたいので承認を願います。

審査報告第3号

議会運営委員会付託案件審査報告

令和6年第4回定例会において付託された案件について、委員会は審査の結果、次のとおり決定したので報告します。

令和7年6月27日

議会運営委員会委員長 小橋 薫

恵庭市議会議長 川原 光 男 様

1. 審査の結果

- (1) (令和6年) 意見案第14号 選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書

本案件は、さらに審査の必要があるため、継続審査としたいので承認を願います。

意見案第1号

2026年度地方財政の充実・強化に関する意見書

本事項の実現について地方自治法第99条の規定により意見書を提出したいので議決を求めます。

令和7年6月27日提出

恵庭市議会議員 澁谷敏明 小橋 薫 宮 利徳
野沢宏紀 柏野大介

(案文)

いま、地方公共団体には、急激な少子・高齢化にともなう社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、DXの推進、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたる新たな役割が求められています。加えて、多発化する大規模災害への対応や新興感染症への備えも求められる中、地域公共サービスを担う人員は圧倒的に不足しており、職場における疲弊感は日々深刻化しています。

政府はこれまで「骨太方針」に基づき、地方一般財源の前年度水準を確保する姿勢を示してきました。しかし、増大する行政需要また不足する人員体制に鑑みれば、今後はより積極的な財源確保が求められます。

このため、2026年度政府予算また地方財政の検討にあたっては、現行の地方一般財源水準確保より積極的に踏み出し、社会全体として求められている賃上げ基調にも相応する人件費の確保を含めた地方財政を実現するよう、以下の事項を求めます。

記

- 1 社会保障の充実、地域活性化、自治体DX、脱炭素化、物価高騰対策、防災・減災、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、現行の水準にとどまらない、より積極的な地方財源の確保・充実をはかること。
- 2 地域医療を確保するため、公立病院を含めた医療機関への財政支援と必要な財源を確保すること。
- 3 子育て対策、介護や生活困窮者の自立支援など、より高まりつつある社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、引き続き、地方単独事業分も含めた、十分な社会保障経費の拡充をはかること。とくに、これらの分野を支える人材確保にむけた自治体の取り組みを十分に支える財政措置を講じること。

- 4 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、引き続き、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性の是正に向けては、所得税や偏在性がより小さい消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。
- 5 政府として減税政策を検討する際は、地方財政を棄損することがないように、あらかじめ「国と地方の協議の場」を活用するなどし、特段の配慮を行うとともに、地方財政への影響が想定される場合には、確実にその補填を行うこと。
- 6 会計年度任用職員においては今後も当該職員の処遇改善や雇用確保が求められることから、引き続き、その財政需要を十分に満たすこと。
- 7 諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対する特別交付税の減額措置について、地域手当はその対象から除外されたものの、寒冷地手当、期末・勤勉手当等については依然、その措置が残されていることから、自治体の自己決定権を尊重し、これらの減額措置を早期に廃止すること。
- 8 自治体業務システムの標準化・共通化にむけては、その移行に係る経費はもとより移行の影響を受けるシステムの改修経費や大幅な増額が見込まれるシステム運用経費まで含め、必要な財源を補填すること。また、戸籍等への記載事項における「氏名の振り仮名」の追加やマイナンバーカードと健康保険証・運転免許証の一体化など、自治体DXにともなうシステム改修や事務負担、人件費の増大が想定される際は、十分な財政支援を行うこと。
- 9 地域の活性化にむけて、その存在意義が改めて重視されている地域公共交通について、公共交通専任担当者の確保を支援するとともに、普通交付税の個別算定項目に位置付け、一層の施策充実をはかること。
- 10 人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかること。
- 11 自治体の行う事業において、労務費の適切な価格転嫁が果たされるよう、必要な財政支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年6月27日

北海道恵庭市議会

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、デジタル大臣、内閣府特命担当大臣（こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画 共生・共助）宛各通

意見案第2号

ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書

本事項の実現について地方自治法第99条の規定により意見書を提出したいので議決を求めます。

令和7年6月27日提出

恵庭市議会議員 小橋 薫 宮 利徳 野沢 宏紀
柏野 大介 澁谷 敏明

(案文)

本道の森林は、全国の森林面積のおよそ4分の1を占め、地球温暖化防止や国土の保全、林産物の供給等の多面的機能の発揮が期待されており、これらの機能を十分に発揮させるためには、森林資源の循環利用を進める必要がある。

全国一の森林資源を有する北海道は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、伐採後の着実な植林による森林の若返りや長期間炭素を固定する木材利用の促進、化石燃料の代替となる木質バイオマスの利用促進など森林吸収源対策を積極的に推進する責務を担っている。

道では、森林資源の循環利用に向けて、森林整備事業や治山事業など国の事業を活用し、植林・間伐や路網の整備、優良種苗の安定供給、山地災害の防止、木造建築物の整備、森林づくりを担う人材の育成など、様々な取組を進めてきたところである。

本道の森林を将来の世代に引き継ぎ、環境への負荷の少ない循環型社会の形成に貢献するためには、活力ある森林づくりや道産木材の利用、防災・減災対策を一層進め、ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を図ることが必要である。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 地球温暖化や山地災害の防止など森林の多面的機能の持続的な発揮に向けて、新たに策定された「国土強靱化実施中期計画」に基づき、伐採後の着実な植林、適切な間伐、路網の整備や、防災・減災対策の推進に必要な予算を十分に確保すること。
- 2 森林資源の循環利用を推進するため、優良種苗の安定供給、鳥獣害・病虫害など森林被害対策、ICT等の活用によるスマート林業の推進、木材加工・流通体制の強化、建築物の木造・木質化や木質バイオマスの熱利用の推進などによる道産木材の需要拡大、外国人材も含めた森林づくりを担う多様な人材の育成・確保などに必要な支援を充実・強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年6月27日

北海道恵庭市議会

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、
経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、復興大臣 宛各通

意見案第3号

地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書

本事項の実現について地方自治法第99条の規定により意見書を提出したいので議決を求めます。

令和7年6月27日提出

恵庭市議会議員 野 沢 宏 紀 柏 野 大 介 澁 谷 敏 明
小 橋 薫 宮 利 徳

(案 文)

消費者被害を防ぐためには、相談体制の確保や消費者教育や啓発など、地方消費者行政の充実・強化が図られなければならないが、国が措置し地方消費者行政の下支えとなってきた地方消費者行政推進交付金は、令和7年度末には多くの地方公共団体で活用期間が終わるため、交付金を活用して実施してきた相談体制の維持や、啓発・消費者教育に係る事業の継続が困難となるなど、地方消費者行政の後退・縮小が懸念される。

また、被害の防止・救済の根幹である消費生活相談においては、相談員の高齢化等による担い手不足が深刻な問題となっている。相談員の担い手を確保し、安定的に業務を継続できるよう雇用形態や処遇等の改善が求められており、国の主導により速やかな制度設計と予算措置を行うことが必要である。

さらに、消費生活相談のデジタル化に向け、国は全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET）に代わる新たなシステムの整備を予定しているが、端末のリース費用や、セキュリティ対策の継続的な更新費用などは、地方公共団体の負担とされており、これらの経常的費用も国の責任で措置すべきである。

よって政府は、次の措置を行うよう強く要望する。

記

- 1 地方公共団体の財政事情によることなく、地方消費者行政を安定的に推進するための恒久的な財源を措置すること。
- 2 消費生活相談員の安定的な確保と処遇改善に係る制度設計に必要な予算措置を講じること。
- 3 国が進める消費生活相談デジタル化に係る予算を国の責任で措置すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年6月27日

北海道恵庭市議会

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）宛各通

請願第1号

18歳までの医療費の無料化を求める請願

紹介議員 小林卓矢

(請願趣旨)

恵庭市の調査によると、現在子どもの人口は減少傾向にあり、令和5年の年少人口は11.9%まで落ち込んでいます。令和4年度の合計特殊出生率も過去最低の1.30（国は1.20）であり、子育て世代にとって出産および子育てはますます厳しい状況にあることが分かります。

18歳までの医療費助成が道内133市町村まで拡大しており、札幌市では令和6年4月から中学生までの入院・通院費の助成が開始され、令和7年4月からは高校生までの拡大が予定されています。一方、恵庭市では中学生までの入院費の助成の他、令和4年に小学校6年生までの通院が助成対象となり、令和6年10月2日の厚生消防常任委員会において、令和7年4月から通院費は中学3年生まで、入院費は高校3年生まで助成を拡大することが報告されましたが、依然として高校3年生までの通院費は助成対象外とされています。

恵庭市議会においては、高校生までの通院費助成を拡大した場合、高校生の受給対象者数は約2,000人で助成額は約2,700万円と推算しました。

恵庭市の未来を支える子どもたちが安心して生活でき、そして少子高齢化の流れを少しでも抑制するには子育て世代の負担軽減は必要不可欠であり、助成の更なる拡充や、所得制限の撤廃など、早急な対策が求められます。

(請願事項)

所得制限を無くし、子ども医療費（通院・入院）の18歳年度末までの無料化を求めます。

令和7年6月27日

恵庭市議会

議長 川原光男様

請願者 子育て支援策の充実を求める恵庭市民の会

代表 磯部典哉

住所 恵庭市白樺町3丁目15-15

外676人

陳情第3号

「安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書」の提出を求める陳情

(陳情要旨)

少子高齢化が進む本道において、地方では特に人口減少が激しい上、昨今の急激な人件費の増加、光熱費・食材料費の高騰なども重なり、現在の医療機関、介護施設等（以下、「医療機関等」という。）を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会の3病院団体による2024年度病院経営定期調査では、同年6月の医業収益は前年同月比1.5%減、医業費用は0.6%増、医業利益、経常利益ともに2期赤字で減益となっています。

独立行政法人福祉医療機構が令和6年6月に実施した病院経営動向調査によると、一般病院の赤字病院割合は39.8%（前年度比15.3%増）、同様に療養型病院で29.3%（同4.9%増）、精神科病院で44.1%（同17.6%増）と増加し、約4割の医療機関が赤字経営となっているほか、医師の高齢化や経営不振などの理由により診療所の廃止が進んでいます。

また、介護事業においても、事業者の倒産が昨年過去最多に上っており、特に、訪問介護事業は介護報酬の引下げなどの影響によって、大変厳しい経営状況にある。このままでは医療機関等における人材確保がさらに難しくなり、地域における医療・介護が維持できなくなることが予想されます。

他の一般の分野では価格転嫁という手法も取られますが、公定価格により運営する医療機関等は、その上昇分を価格に転嫁することができないため、賃上げと物価高騰、さらには日進月歩する技術革新への対応等も踏まえた適正な診療報酬や介護報酬（以下、「診療報酬等」という。）の設定が必要です。

(陳情事項)

- 1、国においては、医療機関等の経営悪化へ歯止めをかけるよう、診療報酬等の在り方も含め引き続き戦略的かつ継続的に対処すること。
- 2、エネルギー、原材料及び資材価格の高騰によって、国が定める診療報酬等により経営を行う医療機関等に大きな影響が出たことから、経営に必要な経費について令和6年度診療報酬改定等で対応されたところですが、なお不足が生じる場合は、臨時的な診療報酬等の改定や国による補助制度の創設により、全国一律の対策を講ずること。

上記の内容を反映した意見書を国等に提出してください。

令和7年6月27日

恵庭市議会

議長 川原光男様

陳情第4号

高等教育の学費軽減・奨学金返済の負担軽減を求める意見書の提出を求める陳情

(陳情要旨)

大学の初年度納入金(2023年度)は国立大学で82万円、私立大学では平均148万円にもなり、学生生活は限界、保護者負担も重く、なかには学業をあきらめざるを得ない人も生まれています。約3人に1人が貸与奨学金を借りている状況で、若い世代の抱える奨学金返済額は約10兆円にもものぼります。全国大学生生活協同組合連合会の第60回学生生活実態調査によると、学生からは、「学習もサークルもバイトもがんばって、結果体調を崩したり、精神を病む人が多い」、「食費を削ることが多かったので、栄養バランスに気がつかなかった食事がなかなかとれません」との声が寄せられ、「日常生活の中で悩んでいることや気にかかっていることは、『生活費やお金のこと』が46.8%で最多」と深刻な実態が報告されています。若い世代にとって奨学金返済の経済的負担は大変に重く、結婚や育児といった生活設計に悪影響を与えています。

学費無償化は国際的な流れです。ヨーロッパでは、教育無償化にふみ出し、維持している国が少なくありません。日本も批准している国際人権規約は、「高等教育は、すべての適当な方法により、特に、無償教育の漸進的な導入により、能力に応じ、すべての者に対して均等に機会が与えられるものとする」としています。

その一方、日本の高等教育への公的支出(GDP比)は、OECD加盟国平均の半分以下と最低レベルを続けています。このことが学費の高騰や奨学金貸与額の増加につながっています。学費を値下げして無償化へ進むことは世界標準の教育政策であり、日本政府の国民と国際社会への公約でもあります。

昨年の衆院選では、高等教育の学費について、立憲民主党、共産党、れいわ新選組、社民党が無償化を進めるとし、自民党が「高等教育の無償化を大胆に進めます」と公約に掲げ、公明党も「2030年代の大学等の無償化をめざす」、維新は「大学・大学院などの改革と合わせて」という条件付きで無償化をめざすとなりました。

多くの党が「無償化」を訴え、一致可能な今こそ、学費無償化に踏み出し、学生と保護者の苦難に応える時です。

よって、政府においては高等教育予算を抜本的に増額し、次の施策をとることを求めます。

(陳情事項)

- 1、大学、短期大学、専門学校の「学費ゼロ」にむけて、当面、授業料半額に踏み出すこと。
- 2、実際に入学しなくても返還されない入学金制度を廃止すること。
- 3、給付中心の奨学金制度を創設すること。
- 4、奨学金返済の半額免除を行うこと。

上記の内容を反映した意見書を国等に提出してください。

令和7年6月27日

恵庭市議会

議長 川原光男様

陳情者 新日本婦人の会恵庭支部

代表 樋口いよ子

住所



閉会中の各常任委員会・議会運営委員会所管事務調査項目一覧表

令和7年6月27日

委員会名	調査事項	理由
総務文教常任委員会	1. 史跡カリンバ遺跡整備基本計画について 2. 通学路の安全対策について	さらに精査を必要とするため
厚生消防常任委員会	—	
経済建設常任委員会	1. 作況調査について 2. スマート農業について 3. 新市街地について	さらに精査を必要とするため
議会運営委員会	1. 議会の運営に関する事項について 2. 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項について 3. 議長の諮問に関する事項について	さらに精査を必要とするため